科目名：企業論　　担当者：川端　望　　時間:2 学期月１水３　対象学年：　３・４年

1.　授業の目的と概要

現代社会での生活に「企業」は欠かせない存在である。この授業では、企業について経済学的に理解することを学ぶ。具体的には、日本の企業システムを対象として、これを取引費用理論（TCE）を中心とした組織の経済学によって理解するアプローチと、その問題点を考察する。このことを通して、社会人の基礎的素養としての、企業に関する冷静で自立的な分析と考察の能力を養う。

2.　学習の到達目標

・企業を経済学的に理解する様々なアプローチについて学ぶ。
・組織の経済学による企業認識の体系を学ぶ。
・日本の企業システムの概要を、雇用システム、企業間システム、金融システム、コーポレート・ガバナンスの各々の側面から理解する。
・組織の経済学による日本企業論について、その意義と問題点を学ぶ。
・日本企業理解の新たなアプローチについて学ぶ。
・社会人の基礎的素養として、企業システムに関する冷静で自立的な分析と考察の能力を養う。

3.　授業の内容・方法と進度予定

１．産業・企業の経済理論（マルクス経済学、S-C-P パラダイム、TCE）／２．内部組織／３．雇用システム／４．日本的経営／５．企業間関係システム／６．金融システム／７．コーポレート・ガバナンス／８．組織の経済学を超えて

ミクロ経済学、マルクス経済学、経営学のいずれかの基礎があれば、この授業は理解できる。

この授業のスタイルはケースの記述と推論を重視するものであり、数理的分析を行うものではない。

日々のニュース、産業や経営事情に関心を持つことが理解への早道である。

4.　成績評価方法

期末テスト：80 点

小テスト：20 点。予告なしに 4 回行う。

発言：学生にあてて発言してもらい、加点・減点を行う。

5.　教科書と参考書

教科書はなし。参考書は授業中に紹介するが、全体に関わるものとして以下を参照。

・宮本光晴『企業システムの経済学』新世社、2004 年。本講義は、この本を批判的に読むことで作成された。
・上井喜彦・野村正實編著『日本企業　理論と現実』ミネルヴァ書房、2001 年。

6.　予習と復習について

教科書の内容は一通り解説する。解説のペースについてくることができる限りは、予習しなくとも理解できるが、一度の解説では分かりそうにないと思った人は予習した方がよい。また、時事問題を頻繁に事例として用いるので、経済ニュースをよく読むという予習が必要である。

復習をその都度少しずつやらないと、小テスト・期末テストをクリアーできない。

7.　その他（履修の条件、連絡先、オフィスアワー等）

オフィスアワーは授業中に指定する。

過去の授業のレジュメ・資料等は教員ホームページにある。